

事業群評価調書(令和3年度実施)

基本戦略名	2-1 新しい時代に対応した力強い産業を育てる	事業群主管所属・課(室)長名	産業労働部 経営支援課	吉田 憲司
施策名	3 製造業・サービス産業の地場企業成長促進	事業群関係課(室)	産業政策課、新産業創造課	
事業群名	⑤ 地域産業を支える企業等の成長促進	令和2年度事業費(千円)	※下記「2. 令和2年度取組実績」の事業費(R2実績)の合計額 7,577,299	

1. 計画等概要

(長崎県総合計画テュンジ&チャレツジ2025 本文)		(取組項目)							
地域の注力する分野を設定し、域外需要獲得に向けた取組等を支援する地域産業活性化計画を推進するほか、新商品の開発など新たな取組を目指す企業の経営革新計画等の策定支援や新規市場開拓を目的とした海外展開支援、経営の安定や成長促進のための県制度融資による支援を行います。また、支援にあたっては、地元銀行の合併を契機として金融機関と連携し、県内企業への支援体制を強化します。		i) 中小企業者の新たな事業活動等の促進 ii) 地域産業活性化計画の推進による地域に根ざした小規模事業者等の育成 iii) 中小企業者の状況に応じた海外展開支援 iv) 中小企業向け金融対策							
事業群	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
	事業計画の策定から1年後に新規事業展開(創業を含む)を図り事業化に至った企業数(累計)	目標値①	30件	60件	90件	120件	150件	150件 (R7年度)	
	実績値②	0件 (R元年度)						進捗状況	
	達成率②/①							—	
事業群	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
	地域ごとの小規模事業者の持続的発展支援に資する計画の目標達成団体数(累計)	目標値①	23団体	28団体	28団体	28団体	28団体	28団体 (R7年度)	
	実績値②	9団体 (R元年度)						進捗状況	
	達成率②/①							—	

2. 令和2年度取組実績(令和3年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費(単位:千円)			事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			令和2年度事業の成果等			
				R元実績	R2実績	R3計画		R元目標	R元実績	達成率				
取組項目 i	○	1	小規模事業経営支援助成費	1,516,413	1,516,413	11,136	令和2年度事業の実施状況(令和3年度新規・補正事業は事業内容) 商工会及び商工会議所の行う小規模事業者のための経営改善普及事業に対する助成並びに商工会連合会の行う商工会指導事業等に助成した。				【活動指標】	953	896	94%
					1,451,406	1,451,406		11,736	経営指導員1人当たりの経営指導件数(件)	953		1,015	106%	
					1,504,529	1,504,529		11,780		1,015				
				小規模企業振興基本法第7条				【成果指標】	304	459	150%			
			産業政策課	○	—	—	長崎県商工会連合会、商工会、商工会議所	小規模事業者持続化補助金採択件数(件)	550	856	155%			
									856					

取組項目 ii	○ 2	小規模事業者支援計画推進事業費				経営発達支援計画や事業継続力強化支援計画等の策定・実施等を推進するため、計画推進員配置や計画推進コーディネーター派遣、専門アドバイザー活用に対し支援した。 地域毎に策定した地域産業活性化計画において、注力すべき分野の意欲ある事業者グループが取り組む域外需要獲得につながる事業に要する経費を支援した。	【活動指標】				●事業の成果 ・計画推進員等が行う経営発達支援計画や事業継続力強化支援計画へのアドバイス等への支援により、目標を達成できた。 ・目標を上回る32事業者、7グループによる新たな取組を支援した結果、コロナの影響等により最終的な売上増は達成できなかったものの、新たな販路開拓等につながった。
			16,659	8,464	7,824		市町等関係機関との会議開催数(回)	36	68	188%	
			43,210	25,741	15,706		【活動指標】 本補助金を活用して域外需要獲得にかかる事業に取り組む事業者数(者)	44			
	R2-4						【成果指標】 計画策定数(件)	13	29	223%	
	産業政策課	○	—	—	長崎県商工会連合会、商工会、商工会議所、県内中小企業者	【成果指標】 支援事業者グループの対前年比平均売上増加率(%)	3	-3	0%		
								3			
取組項目 i	3	中小企業連携組織対策事業	123,325	123,325	3,182	中小企業等が連携して共同施設の整備や共同購買など協同化、協業化を推進するため、長崎県中小企業団体中央会が総合的に実施する事業に対して支援した。	【活動指標】	4,139	3,947	95%	●事業の成果 ・巡回指導や専門家による相談、研修会等を通じて組合や組合員の課題解決に取り組んだ。
			122,454	122,454	3,912		巡回指導件数(件)	4,139	3,208	77%	
			125,427	125,427	3,927		【成果指標】	10	6	60%	
			中小企業等協同組合法第74条等				新規組合等設立数(組織)	10	6	60%	
		S44-	○	—	—	長崎県中小企業団体中央会		10			
		産業政策課									
	4	産学官イノベーション創出プロジェクト	45,554	45,554	3,977	県内企業の新たな事業展開を推進するため、事業化支援コーディネーターの配置や大学等有する技術紹介の場の創出等を行い、産学官連携による研究開発の推進と研究成果の実用化・事業化の支援を行った。	【活動指標】	2	2	100%	●事業の成果 ・産学官の連携による研究開発の創出を図るとともに、研究成果の実用化・事業化を支援し、県内企業の新たな事業展開に寄与した。
			44,116	44,116	3,915		産学官金連携サロンの開催回数(回)	2	3	150%	
			48,694	48,694	3,927		【成果指標】	2	3	150%	
			—				競争的資金の獲得件数(件)	2	4	200%	
		H29-R3				県内中小企業		2			
		新産業創造課	—	—	—			2			
5	中小企業新規事業展開等支援プロジェクト事業				県内中小企業等に対して、中小企業診断士がワンストップ相談対応や事業計画の策定・磨き上げから実践に至るまでの伴走型支援を行うことで、県内中小企業者の事業拡大や生産性向上による付加価値額の増大を図った。	【活動指標】				●事業の成果 ・中小企業診断士によるワンストップ相談対応や事業計画の策定・磨き上げから実践に至るまでの伴走型支援を、48社に対して実施し、目標値を上回った。	
		3,621	1,865	1,564		支援件数(件)(累計)	35	48	137%		
		7,907	4,271	1,570		【成果指標】 事業計画の策定から1年後に新規事業展開を図り事業化に至った企業数(累計)	70				
	R2-4				県内中小企業等		—	—	—		
	経営支援課	—	—	—			24				
6	サービス産業経営体質強化事業費				県内サービス産業事業者等がDXにより生産性向上に取り組むことで「稼ぐ力」を強化し、その成果を従業員の処遇改善につなげるための大胆な組織・経営に係る変革を支援。	【活動指標】				—	
		227,228	227,228	7,853		計画を策定した事業者数(者)	10				
		—				【成果指標】 計画を実践した事業者数(者)					
	(R3新規)R3-5				県内中小企業者		—				
	経営支援課	—	—	—							

取組項目 i	7	商店街活性化指導事業	1,299	1,299	795	長崎県商店街振興組合連合会が行う、商店街振興組合及び商店街振興組合連合会の設立・運営等に関する指導、商店街活性化のための各種研修等について助成を行った。	【活動指標】	2	2	100%	●事業の成果 コロナ禍のため、商店街青年部研修会は中止となったが、長崎県商店街振興組合連合会が行う指導事業に対する補助により、各商店街振興組合の運営及び商店街の活性化を図った。
			157	157	783		商店街青年部研修会開催数(回)	2	0	0%	
			1,279	1,279	785		【成果指標】	70	100	142%	
			—	—	—		研修後のアンケート結果において「成果あり」の回答割合(%)	70	—	—	
		経営支援課	—	—	—	長崎県商店街振興組合連合会					
取組項目 ii	8	商店街等を核とする地域のにぎわい創出支援事業	6,049	6,049	2,393	人口減少社会に対応する力強い商店街の創出のため、ビジョン(将来像、コンセプト)やその実現のための実施事業を盛り込んだ「商店街活性化プラン」に基づく取組及び商店街以外のエリアにおける商業者等による地域活性化の取組に対し市町と連携した支援を行った。	【活動指標】				●事業の成果 コロナ禍により、取組予定であった4事業が中止又は延期となったが、商店街活性化プランに基づく「にぎわい創出事業」等を実施する4商店街に対し補助を行い、力強い商店街の創出を図った。
			10,000	10,000	2,355		補助事業活用商店街等の数(箇所)	5	4	80%	
			—	—	—		【成果指標】				
			R2-4	—	—		各実施事業の達成率(実績/目標)の平均(%)	100	98	98%	
		経営支援課	—	—	—	市町(間接補助事業者は商店街振興組合、商工会等)					
取組項目 iii	9	長崎福建経済交流促進会議	531	531	1,989	新型コロナウイルス感染症が拡大し中国への渡航が制限される中、県上海事務所を通じ「中国国際投資貿易商談会」(9月、福建省)にブース出展し、県内企業と福建省企業等とのビジネス交流の場を提供した。	【活動指標】	1	1	100%	●事業の成果 ・新型コロナウイルス感染症により中国への渡航が困難だったため、訪問を取りやめた。9月に開催された中国投資貿易商談会への対応を県上海事務所と協議し、同事務所がブース出展と現地対応を行った。
			214	214	1,956		事前協議(回)	1	1	100%	
			1,608	1,608	1,963		【成果指標】	1	1	100%	
			S63-	—	—		商務庁との交流(回)	1	1	100%	
		経営支援課	—	—	—	海外への事業展開に意欲のある県内企業					
取組項目 iii	10	海外ビジネス展開促進事業	12,250	12,250	7,954	県上海事務所及び委託事業により設置した東南アジアビジネスサポートデスクを通じて、また各企業のニーズに応じた支援機関とも連携して県内企業の海外への販路開拓等を支援した。	【活動指標】	18	23	127%	●事業の成果 ・東南アジアビジネスサポートデスクの設置、上海事務所を通じた中国ビジネス支援等により、これまでに支援した企業6社が海外進出・販路拡大等を達成した。
			8,051	8,051	7,824		海外展開に取組む企業・団体を、外部支援機関につないだ延べ件数(件)	18	18	100%	
			19,142	18,042	7,853		【成果指標】	6	8	133%	
			R元-3	—	—		事業により海外展開や販路拡大を行った企業・団体の数(累計)(社・団体)	6	6	100%	
		経営支援課	—	—	—	海外への事業展開に意欲のある県内企業					
取組項目 iii	11	長崎港活性化推進事業費	4,931	4,931	7,954	コンテナ航路の維持・充実を通じて県内企業の輸出の利便性を高めるため、取扱コンテナ貨物の増加を目指してポートセールス等を実施した。また、木材や農産物、古紙など特定の輸出貨物について重点的な集荷支援を実施した。しかし、国外向け古紙の販売価格下落により輸出量が減少し、木材や農水産物の輸出量も目標どおりの伸びとならなかった。さらに大口貨物であったLNG船舶資材の輸入が平成30年度までで終了したほか、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受け経済活動が停滞したことから、貨物量が減少することとなった。	【活動指標】	48	55	114%	●事業の成果 ・大口貨物であるLNG船の船舶資材の輸入が終了した一方で、新たな大口のコンテナ貨物の取扱がなかったこと等により、取扱貨物量が減少し、目標値を達成できなかった。 ・新型コロナの感染拡大状況を鑑み、企業訪問を自粛せざるを得なかった。
			4,839	4,839	7,824		荷主企業訪問(件)	48	24	50%	
			5,263	5,263	7,853		【成果指標】	9,100	3,378	37%	
			H12-	—	—		コンテナ取扱量(実入り)(TEU)	10,000	3,430	34%	
		経営支援課	—	—	—	県内荷主企業等					
取組項目 iv	12	経営安定資金	3,334,479	0	795	県内中小企業者の経営基盤の安定に必要な事業資金の融通の円滑化を図り、中小企業の経営安定に資することができた。	【活動指標】	数値目標なし	3,334,479	—	●事業の成果 長期の事業資金が必要な中小企業者の資金繰りの円滑化に寄与した。
			2,922,257	0	783		新規貸付に係る預託額(千円)	数値目標なし	2,922,257	—	
			4,953,000	0	785		【成果指標】	数値目標なし	12,598,920	—	
			—	—	—		新規貸付額(千円)	数値目標なし	6,156,622	—	
		経営支援課	—	—	—	県内中小企業者				【保証承諾実績】 R元 1,373件 12,598,920千円 R2 672件 6,156,622千円	

取組項目 iv	13	小規模企業者支援資金	255,587	0	795	県内小規模企業者の事業資金の調達の円滑化を図り、もって経営の安定に資することができた。	【活動指標】 新規貸付に係る預託額(千円)	数値目標なし	255,587	—	●事業の成果 小規模企業者の事業資金の調達を確保し、経営の安定に寄与した。 【保証承諾実績】 R元 190件 614,110千円 R2 82件 252,678千円			
			209,622	0	783			数値目標なし	209,622	—				
			481,000	0	785			数値目標なし						
		—			H22- 経営支援課		—	—	—	【成果指標】 新規貸付額(千円)		数値目標なし	614,110	—
		—	—	—			数値目標なし	252,678	—			数値目標なし		
	14	下請企業・協同組合振興資金	65,815	0	795	(1)親事業者等からの発注減少等に伴い、経営に影響を受ける下請企業の資金調達の円滑化を図り、もって下請企業の経営の安定に資することができた。 (2)県内の中小企業協同組合等の経営の合理化、設備の近代化並びに経営の安定のために必要な資金の融通の円滑化を図り、もって組合の振興に資することができた。	【活動指標】 新規貸付に係る預託額(千円)	数値目標なし	65,815	—	●事業の成果 県内の下請企業及び中小企業協同組合等の資金調達を図り、経営の安定に寄与した。 【保証承諾実績】 R元 169件 1,029,675千円 R2 132件 1,124,394千円			
			41,100	0	783			数値目標なし	41,100	—				
			119,000	0	785			数値目標なし						
		—			H22- 経営支援課		—	—	—	【成果指標】 新規貸付額(千円)		数値目標なし	1,029,675	—
		—	—	—			数値目標なし	1,124,394	—			数値目標なし		
	15	再生支援資金	61,378	0	795	債務超過などで厳しい経営状況にあるが、中小企業再生支援協議会などの支援を受け、経営改善計画を策定し事業の再生に努力する県内中小企業者に対し、資金調達の円滑化を図り、金融機関等と協調し事業再生の取組を支援できるよう融資枠を準備した。	【活動指標】 新規貸付に係る預託額(千円)	数値目標なし	61,378	—	●事業の成果 債務超過など厳しい経営状況の下で、中小企業再生支援協議会などの支援を受け、経営改善計画を策定し事業の再生に努力する県内中小企業者に対し、資金調達の円滑化を図ることで事業再生の取組を支援する資金である。新規の利用実績は無かった。 【保証承諾実績】 R元 実績なし R2 実績なし			
			0	0	783			数値目標なし	0	—				
			164,500	0	785			数値目標なし						
		—			H10- 経営支援課		—	—	—	【成果指標】 新規貸付額(千円)		数値目標なし	0	—
		—	—	—			数値目標なし	0	—			数値目標なし		
	16	地域産業支援資金	740,006	0	795	過疎・離島半島地域の産業振興、地域商店街の活性化及び付加価値の向上に取り組む中小企業者に対し、事業の遂行に必要な資金の融通の円滑化を図り、県内の産業振興に資することができた。	【活動指標】 新規貸付に係る預託額(千円)	数値目標なし	740,006	—	●事業の成果 過疎・離島半島地域の産業振興、地域商店街の活性化及び付加価値の向上に取り組む中小企業者の資金の融通の円滑化に寄与した。 【保証承諾実績】 R元 302件 2,911,127千円 R2 98件 693,344千円			
			569,152	0	783			数値目標なし	569,152	—				
			1,180,000	0	785			数値目標なし						
		—			H10- 経営支援課		—	—	—	【成果指標】 新規貸付額(千円)		数値目標なし	2,911,127	—
		—	—	—			数値目標なし	693,344	—			数値目標なし		
17	地方創生推進資金	227,617	0	795	食品製造、ものづくり、観光関連などの分野において県内中小企業者の前向きな取組を支援できるよう融資枠を準備した。	【活動指標】 新規貸付に係る預託額(千円)	数値目標なし	227,617	—	●事業の成果 食品製造、半導体などのものづくり、観光関連などの特定分野において、前向きな取組を行う中小企業者に対し、資金調達の円滑化を図ることで、その取組を支援する資金であるが、令和2年度の新規の利用実績は無かった。 【保証承諾実績】 R元 3件 310,000千円 R2 実績なし				
		124,900	0	783			数値目標なし	124,900	—					
		672,000	0	785			数値目標なし							
	—			H10- 経営支援課		—	—	—	【成果指標】 新規貸付額(千円)		数値目標なし	310,000	—	
	—	—	—			数値目標なし	0	—			数値目標なし			
18	創業バックアップ資金	89,185	0	795	商工会議所、商工会又は中小企業等経営強化法に基づく認定を受けた経営革新等支援機関による創業支援と連携し、県内における創業に対する資金面での支援を行った。	【活動指標】 新規貸付に係る預託額(千円)	数値目標なし	89,185	—	●事業の成果 県内における創業者の資金調達に寄与した。 【保証承諾実績】 R元 51件 300,000千円 R2 49件 252,700千円				
		67,986	0	783			数値目標なし	67,986	—					
		149,000	0	785			数値目標なし							
	—			H10- 経営支援課		—	—	—	【成果指標】 新規貸付額(千円)		数値目標なし	300,000	—	
	—	—	—			数値目標なし	252,700	—			数値目標なし			

取組項目 iv	19	事業承継資金	9,293	0	795	経営者の高齢化が進む中、事業承継が必要な状況にある県内中小企業者の円滑な事業承継の実現に寄与することを目的として取り組んだ。	【活動指標】 新規貸付に係る預託額(千円)	数値目標なし	9,293	—	●事業の成果 県内中小企業者の円滑な事業承継の実現に寄与した。
			11,500	0	783			数値目標なし	11,500	—	
			75,000	0	785			数値目標なし			
		H29-	—			県内中小企業者	【成果指標】 新規貸付額(千円)	数値目標なし	30,000	—	【保証承諾実績】 R元 1件 30,000千円 R2 1件 8,150千円
	経営支援課	—	—	—	数値目標なし			8,150	—		
	20	金融補完対策費	203,813	203,813	795	中小企業の負担を軽減するための保証料補助や新型コロナウイルス資金の実質無利子化実現のための利子補給補助、信用保証協会の積極的な保証を促すための損失補償を行った。	【活動指標】 損失補償金(千円)	数値目標なし	25,611	—	●事業の成果 中小企業者の負担軽減及び信用保証協会の積極的な保証促進に寄与した。
			1,973,216	412,676	1,565			数値目標なし	28,301	—	
			1,982,255	176,943	1,571			数値目標なし			
		—	—			県内中小企業者	【成果指標】 保証料補助対象融資実績額(千円)	数値目標なし	18,277,967	—	【保証料補助対象保証承諾実績】 R元 18,277,967千円 R2 31,685,505千円
	経営支援課	—	—	—	数値目標なし			31,685,505	—	【利子補給対象保証承諾実績】 R2 126,641,180千円	

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i	中小企業者の新たな事業活動等の促進	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商工会、商工会議所の指導員による補助金申請支援により、採択件数が増加し、県内中小企業の売上増に寄与した。 ・長崎県中小企業診断士協会への業務委託により、ワンストップ相談対応や事業計画の策定・磨き上げから実践に至るまでの伴走型支援を実施した結果、支援件数(48件)は目標値(35件)を上回った。 	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業者の新たな事業活動等を促進するため、商工会、商工会議所の経営指導員や中小企業診断士によるワンストップ相談対応など事業計画の策定・磨き上げから実践に至るまでの伴走型支援を引き続き行っていく。
ii	地域産業活性化計画の推進による地域に根ざした小規模事業者等の育成	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて、物産展の中止や営業の自粛など、県内各地域で販路拡大等による域外需要獲得への取組が困難であったことにより、多くの事業者が売上増につなげることができなかった。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商工会・商工会議所などの関係団体と連携し、感染症拡大防止策を実施しながら取り組む販路拡大等を支援し、コロナ禍の影響により減少した売上の回復を図る。
iii	中小企業者の状況に応じた海外展開支援	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東南アジアサポートデスクの設置や県上海事務所の支援により、県内中小企業の海外展開はコロナ禍においても一定の前進をみたとあるが、渡航制限も続いており物流や海外における生産状況も不安定であり、今後の見通しが立てづらい状況にある。 	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外に支店を持つ金融機関や海外販売展開ネットワークを保有するコンサルタントなどとの連携により、コロナ禍でリアル面会が制限される状況を補完し、県内中小企業の海外展開を支援する。
iv	中小企業向け金融対策	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>中小企業の経営の安定や成長促進に向けた金融支援に関して、県制度融資の利用状況は件数及び融資金額ともに一定の利用がなされており、県内の中小企業・小規模事業者の経営の安定に寄与している。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、資金需要に安定的に対応できるよう、十分な融資枠の確保等を行っていく。

4. 令和3年度見直し内容及び令和4年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名		令和3年度事業の実施にあたり見直した内容 ※令和3年度の新たな取組は「R3新規」等と、見直しが無い場合は「—」と記載	令和4年度事業の実施に向けた方向性			
			事業期間	所管課(室)名		事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分	
取組項目 i	○	1	小規模事業経営支援助成費	—	国・県・市町による各種事業者支援施策が多様化していることから、県や関係機関との情報共有を密に行う。	⑦	新型コロナウイルス感染症拡大等の影響を受けた事業者を支援するため、経営改善のための相談体制構築や、各種施策の情報提供など商工会・商工会議所と一体的に実施していく。	改善	
			産業政策課						
取組項目 ii	○	2	小規模事業者支援計画推進事業費	R2-4	自然災害の多発化や、新型感染症拡大の影響を踏まえ、災害からのいち早い復旧を図るため、事業者の初動対応等を記載する長崎県版簡易BCP作成等を推進する。 補助事業の審査において、新型感染症拡大などの時代の変化を踏まえた事業計画となっているかを審査し、補助事業を決定した。	⑦	令和3年度に引き続き、商工会・商工会議所と連携しながら、長崎県版簡易BCP作成推進等による事業者の災害リスクの認知や災害対応力の強化や、持続的な発展に向けた販路拡大等の取組への支援を実施する。 新型感染症拡大のほか、時代のニーズに即した事業を支援できるよう、事業者の掘り起こし等を実施する。	改善	
			産業政策課						
取組項目 i		3	中小企業連携組織対策事業	S44-	国のものづくり補助金採択事業者をターゲットにした企業間連携による事業化支援や、組合の災害対応力強化等を図るため、連携型事業継続力強化計画作成の支援等を実施した。	⑨	組織の整備、運営、共同事業の支援にとどまらず、地域振興の視点等も取り込みながら、引き続き事業メニューの積極的な見直し・検討を行う。	改善	
			産業政策課						
	4	—	産学官イノベーション創出プロジェクト	H29-R3	コロナ禍に対応する「新しい生活様式」に基づき、オンラインツールを活用した情報収集・提供、県内企業との面談、マッチング等の効率的な企業支援活動に取り組むことで、引き続き国等の大型競争的資金獲得の支援に注力するなど、県内企業の新事業展開の促進を図った。	②	R3年度で一旦終期となるが、これまでの事業効果を検証し、主に以下の観点から、県内企業の新事業展開の促進に向けてより効果が高い新たな事業を検討する。 ・競争的研究開発資金の獲得率向上のための、公設試等と連携したフィージビリティ・スタディの実施支援(早い段階から支援に着手) ・開発終了案件について、事業化・実用化をより一層促進するためのフォローアップ体制の強化	終了	
			新産業創造課						
	5	—	中小企業新規事業展開等支援プロジェクト事業	R2-4		②	これまでの事業効果の検証を行い、長崎県中小企業診断士協会、商工団体等関係機関と連携しながら、中小企業者にとってより効果が高い支援方法等について検討していく。	改善	
			経営支援課						
	6	(R3新規)R3-5	R3新規	サービス産業経営体質強化事業費	経営支援課		⑨	補助金による支援対象期間が1年目は実質数ヶ月となっており短いことから2年間の継続した支援を行うこととしている。またオンラインDXセミナーによる意識啓発により、生産性向上のための伴走支援のエントリーや補助金の応募は予定数を上回って申請があっており支援ニーズは高まってきている。	改善
	7	—	経営支援課	商店街活性化指導事業		コロナ禍において、オンラインを活用した講習会、研修会の開催についても検討する。	⑦	県内商店街振興組合の設立・運営に関する指導や各種研修等に対し補助する事業であり、商店街の活性化・振興に資するものであるため、今後も効果的な手法を検討しながら、事業を継続する。	改善

取組項目 i	8	商店街等を核とする地域のにぎわい創出支援事業	コロナ禍に対応した補助事業となるよう、市町と情報共有や意見交換を密に行った。	⑨	市町、商店街関係機関と連携を図りながら、市町が自ら認定する「商店街活性化プラン」に基づく取組や、商店街以外のエリアにおける事業者等による地域の新たなにぎわい創出の取組等を幅広く支援するとともに、終期を延長し、商店街の機能活性化や機能複合化に向けた有効な取組についても検討を進めていく。	拡充	
		R2-4					
		経営支援課					
取組項目 iii	9	長崎福建経済交流促進会議	コロナのため往来が難しくなるため、オンラインを活用した取組になるよう見直しを行う。	②	長崎県内企業の利益につながるような効果的な取組を引き続き検討し、福建省商務庁と協議して継続的に交流を続けていく。	改善	
		S63-					経営支援課
	○	10	海外ビジネス展開促進事業	オンラインを活用した海外展開の取組を重点的に支援するよう事業内容の見直しを行った。	②	R3年度で一旦終期となるが、銀行等の関係機関との連携や企業訪問等を通じて海外展開に関する企業の考え方や状況を把握し、インターネットのWEBツールを活用しコロナ禍に対応した対面によらない面談や商談の支援など、R4年度も引き続き県内中小企業等の海外展開を支援する。	終了
			R元-3				
11	長崎港活性化推進事業費	これまでのコンテナ助成に加え、輸出貨物(原木、木材が対象)とした新たな助成制度を創設した。	②	令和3年度においても長崎港を利用している荷主企業や関係する物流企業等への聞き取りを行うとともに、長崎港の利用客維持に向けた取組を引き続き検討していく。	改善		
	H12-					経営支援課	
取組項目 iv	○	12	経営安定資金	融資対象に「経営安定資金を利用中の者で当初融資額以下で借換を行う者」を追加	—	県内中小企業者の経営基盤の安定に必要な長期の事業資金の融通の円滑化を図るものであり、中小企業の経営安定に不可欠な資金であるため、今後も事業を継続する。	現状維持
			—				
	13	小規模企業者支援資金	—	—	県内小規模企業者の事業資金調達の円滑化を図る資金であり、中小企業の経営の安定に資するものであるため、今後も事業を継続する。	現状維持	
		H22-					経営支援課
14	下請企業・協同組合振興資金	—	—	(1)親事業者等からの発注減少等に伴い、経営に影響を受ける下請企業の資金調達の円滑化を図るものであり、下請企業の経営の安定に不可欠なものであるため、今後も事業を継続する。 (2)県内の中小企業協同組合等の経営の合理化、設備の近代化並びに経営の安定のために必要な資金の融通の円滑化を図るものであるため、今後も事業を継続する。	現状維持		
	H22-					経営支援課	
15	再生支援資金	—	—	厳しい経営状況にあるが、経営改善計画を策定し事業の再生に努力する県内中小企業者に対し、資金調達の円滑化を図り、金融機関等と協調し事業再生の取組を支援するものであるため、今後も事業を継続する。	現状維持		
	H10-					経営支援課	

取組 項目 iv	16	地域産業支援資金	—	—	過疎・離島半島地域の産業振興、地域商店街の活性化及び付加価値の向上に取り組む中小企業者に対し、事業の遂行に必要な資金の融通の円滑化を図り、県内の産業振興に不可欠なものであるため今後も事業を継続する。	現状維持	
		H10-					
		経営支援課					
	17	地方創生推進資金	—	—	食品製造業、観光関連事業等の分野において県内中小企業者の地方創生に資する前向きな取組に不可欠なものであるため今後も事業を継続する。	現状維持	
		H10-					
		経営支援課					
	18	創業バックアップ資金	融資対象に「金融機関の指導を受け事業計画を策定した者で、金融機関の推薦を得た者」を追加	—	—	商工会議所、商工会又は中小企業等経営強化法に基づく認定を受けた経営革新等支援機関による創業支援と連携し、県内における創業を推進するために不可欠なものであるため、今後も事業を継続する。	現状維持
		H10-					
		経営支援課					
	19	事業承継資金	—	—	—	経営者の高齢化が進む中、事業承継が必要な段階を迎えた県内中小企業者の円滑な事業承継の実現に寄与することを目的とした資金であるため、今後も継続して実施する。	現状維持
		H29-					
		経営支援課					
	20	金融補完対策費	—	—	—	中小企業の負担軽減のために保証料補助を実施するとともに、信用保証協会による積極的な保証を促すため、信用保証協会に対して損失補償を行っているものであり、今後も継続して必要な対策を行う。	現状維持
		—					
		経営支援課					

注：「2. 令和2年度取組実績」に記載している事業のうち、令和2年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点